



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2015年度第3四半期 決算の概要

2016年2月10日
第3四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本」(15ページ)を追加しております。

2016年1月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2015年度第3四半期決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、投信運用子会社および不動産仲介子会社を中心に手数料関連利益が増加する一方、単体における市場関連収益の減少等により、前年同期比49億円減益の2,279億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益の解消や三井住友トラストクラブにおける引当強化により与信関係費用が増加する一方、単体における勘定系システム統合に伴う費用の解消や株式等関係損益の改善もあり、前年同期比27億円増益の1,292億円

	(億円)	14年度		15年度		15年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
実質業務純益	1	2,328	1,567	2,279	△ 49	3,150
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(469)	(354)	(521)	(51)	
業務粗利益	3	5,124	3,385	5,014	△ 110	
うち資金関連利益	4	1,857	1,241	1,802	△ 55	
手数料関連利益	5	2,570	1,772	2,644	74	
その他業務利益	6	430	286	432	2	
経費	7	△ 2,970	△ 1,951	△ 2,926	44	2,800
臨時損益等	8	172	△ 61	△ 21	△ 193	
経常利益	9	2,325	1,372	2,066	△ 258	
特別損益	10	△ 570	△ 1	△ 8	562	
税金等調整前四半期純利益	11	1,754	1,371	2,058	304	1,750
法人税等合計	12	△ 394	△ 444	△ 671	△ 277	
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	1,265	860	1,292	27	△ 100
与信関係費用	14	207	0	△ 92	△ 299	
(単体との差異)		(18)	(1)	(△ 92)	(△ 111)	(-)
株式等関係損益	15	95	△ 15	239	143	150
(単体との差異)		(△ 56)	(△ 0)	(161)	(217)	(-)
1株当たり純資産(BPS)	16	568円45銭	624円82銭	636円08銭	67円63銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,727億円
- ② グループ会社寄与額: 521億円
- ③ パーチェス影響: △1億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △49億円
うち単体: △70億円(1,797→1,727)
うちグループ会社: +51億円(469→521)
うちパーチェス影響: △11億円(10→△1)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +51億円
・日興アセットマネジメント: +20億円
・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +15億円
・三井住友トラスト不動産: +13億円
- ③ 臨時損益等[8]: △193億円
・与信関係費用[14]: △299億円
・株式等関係損益[15]: +143億円

2015年度第3四半期決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、物件費を中心に経費が減少する一方、市場関係損益の減少および外貨調達費用の増加等による資金関連利益の減少により、前年同期比70億円減益の1,727億円
- ▶ 四半期純利益は、前年計上した勘定系システム統合に伴う費用が解消した一方、貸倒引当金戻入益の解消、株式等関係損益の悪化等により、前年同期比43億円減益の1,029億円

	(億円)	14年度		15年度		15年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
実質業務純益	1	1,797	1,208	1,727	△ 70	2,450
業務粗利益	2	3,656	2,397	3,476	△ 179	4,850
資金関連利益	3	1,715	1,156	1,662	△ 53	
手数料関連利益	4	1,423	987	1,422	△ 0	
特定取引利益	5	265	84	133	△ 132	
その他業務利益	6	251	168	258	6	
うち外国為替売買損益	7	△ 2	50	78	80	
国債等債券関係損益	8	493	135	136	△ 356	
金融派生商品損益	9	△ 245	△ 20	39	285	
経費	10	△ 1,858	△ 1,188	△ 1,749	109	△ 2,400
与信関係費用	11	188	△ 1	0	△ 187	△ 100
その他臨時損益	12	△ 122	△ 190	△ 213	△ 90	△ 250
うち株式等関係損益	13	151	△ 14	77	△ 74	
年金数理差異等償却	14	△ 131	△ 74	△ 112	19	
経常利益	15	1,863	1,016	1,513	△ 349	2,100
特別損益	16	△ 572	△ 6	△ 14	558	
うちシステム統合費用	17	△ 553	---	---	553	
税引前四半期純利益	18	1,291	1,009	1,499	208	
法人税等合計	19	△ 218	△ 319	△ 470	△ 252	
四半期純利益	20	1,073	690	1,029	△ 43	1,400

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: △53億円
 うち資金利益△51億円(1,645→1,594)
 うち預貸収支+11億円(1,384→1,395)
 うち有価証券利息配当金+17億円(601→618)
 うちスワップ収支△65億円(△49→△114)
- ② 手数料関連利益[4]: △0億円
 うち投信・保険等関連収益+24億円(483→508)
 うち不動産仲介等手数料△10億円(132→121)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: △356億円
 国内債+10億円(9→19)
 外債△367億円(484→116)
- ④ 特別損益[16]: +558億円
 勘定系システム統合に伴う費用の解消 +553億円
- ⑤ 法人税等合計[19]: △252億円
 前年の例示区分変更影響解消 約△130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントや三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産の増益等により、前年同期比51億円増加の521億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益への寄与額は、15年12月から連結子会社化した三井住友トラストクラブにおいて銀行に準じたより厳格な引当を実施した一過性要因により、同120億円減少の183億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する四半期純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度3Q	15/12末
	3Q(累計)	3Q(累計)		3Q(累計)	3Q(累計)		累計償却額	未償却残高
連単差	531	552	21	192	262	70	△ 72	1,104
うちパーチェス処理による影響額	10	△ 1	△ 11	46	243	197	---	---
連結調整前寄与額(*1)	469	521	51	304	183	△ 120	△ 72	1,104
(三井住友トラストクラブ除き)	(469)	(517)	(47)	(304)	(309)	(5)	(△ 70)	(843)
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	33	49	15	21	32	11	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	65	86	20	26	43	16	(*2) △ 37	(*2) 444
三井住友トラスト不動産	16	29	13	10	20	10	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	77	76	△ 1	50	42	△ 7	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	64	66	1	65	43	△ 21	△ 29	353
住信SBIネット銀行(連結)	52	54	1	35	38	3	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	85	84	△ 0	55	56	1	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(10億円)を含みます。

(参考) 三井住友トラストクラブ寄与額

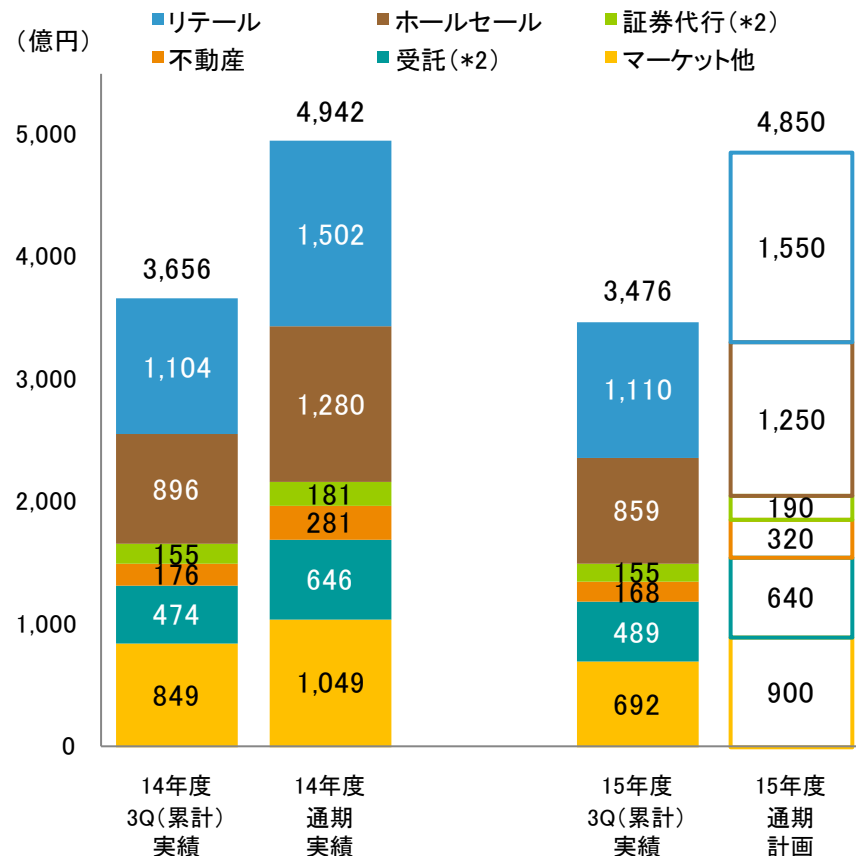
三井住友トラストクラブ	---	4	4	---	△ 126	△ 126	△ 1	260
-------------	-----	---	---	-----	-------	-------	-----	-----

事業別損益:単体

- ▶ マーケット事業の減益を主因に、業務粗利益全体は前年同期比179億円減益の3,476億円
- ▶ リテール事業は、預貸収支の減少を投信・保険等関連収益で打ち返し、前年同期比6億円の増益
- ▶ 不動産事業は、第3四半期は減速したものの、概ね前年同期並みを確保
- ▶ 受託事業は、投信受託残高伸長に伴う管理報酬の増加を主因に、前年同期比15億円の増益

(億円)	単体業務粗利益				15年度 通期予想
	14年度	15年度			
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
リテール事業	1,104	741	1,110	6	1,550
ホールセール事業	896	618	859	△ 36	1,250
証券代行業業	155	96	155	△ 0	190
事業粗利益	237	150	235	△ 1	290
事務アウトソース費用	△ 81	△ 54	△ 80	0	△ 100
不動産事業	176	131	168	△ 7	320
受託事業	474	327	489	15	640
事業粗利益	688	472	704	15	940
事務アウトソース費用	△ 213	△ 144	△ 214	△ 0	△ 300
マーケット事業	841	449	670	△ 171	850
その他(*1)	7	32	22	14	50
業務粗利益合計	3,656	2,397	3,476	△ 179	4,850

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 受託事業・証券代行業業については事務アウトソース費用控除後

資金利益:単体

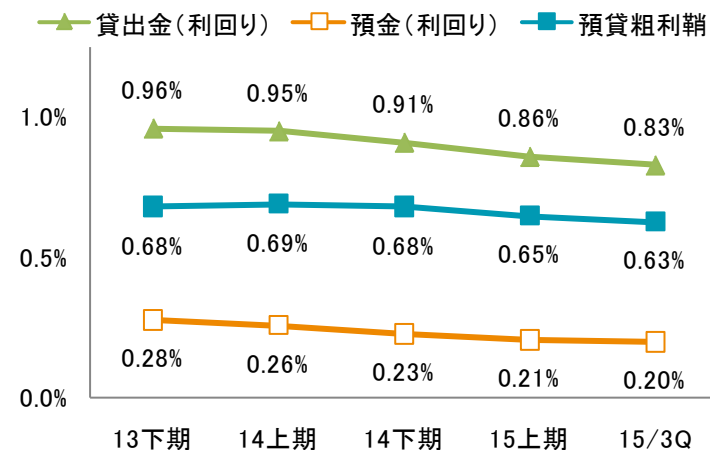
- ▶ 資金利益は、海外貸出残高の増加や国内預金利息支払いの減少は継続する一方、金利低下を背景とした国内預貸収支の悪化やスワップ収支の悪化により、前年同期比51億円の減少
- ▶ 国内預貸粗利鞘(15/3Q)は、預金利回りの低下を貸出金利回りの低下が上回り、15年度上期比2bpの悪化

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,594	△ 51
国内部門			0.47%	△ 0.04%	1,104	△ 15
資金運用勘定	30.40	1.39	0.71%	△ 0.08%	1,646	△ 84
うち貸出金	18.54	0.26	0.85%	△ 0.09%	1,193	△ 107
有価証券	3.06	△ 0.11	1.38%	0.18%	320	32
資金調達勘定	29.82	1.28	0.24%	△ 0.04%	△ 542	69
うち預金	21.14	0.18	0.21%	△ 0.04%	△ 334	68
国際部門			0.51%	△ 0.15%	489	△ 35
資金運用勘定	12.26	1.84	1.14%	△ 0.11%	1,061	74
うち貸出金	7.13	1.13	1.25%	△ 0.07%	676	79
有価証券	2.07	0.14	1.90%	△ 0.24%	297	△ 15
資金調達勘定	12.02	1.73	0.63%	0.04%	△ 571	△ 109
うち預金	3.91	0.83	0.47%	△ 0.00%	△ 139	△ 29
預貸粗利鞘/預貸収支			0.71%	△ 0.04%	1,395	11
うち国内部門			0.64%	△ 0.05%	858	△ 38
(参考)資金関連利益					1,662	△ 53
うち貸信・合同信託報酬					67	△ 2

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券: +17億円 (601→618)
 - うち国債: △8億円 (38→30)
 - うち株式: +31億円 (132→164)
 - うち外国証券: △15億円 (313→297)
 - うちその他: +19億円 (82→101)
 - うち投信関連損益: +8億円 (31→39)
- ② スワップ収支: △65億円 (△49→△114)
 - うち国内部門: △12億円 (60→47)
 - うち国際部門: △52億円 (△109→△162)

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

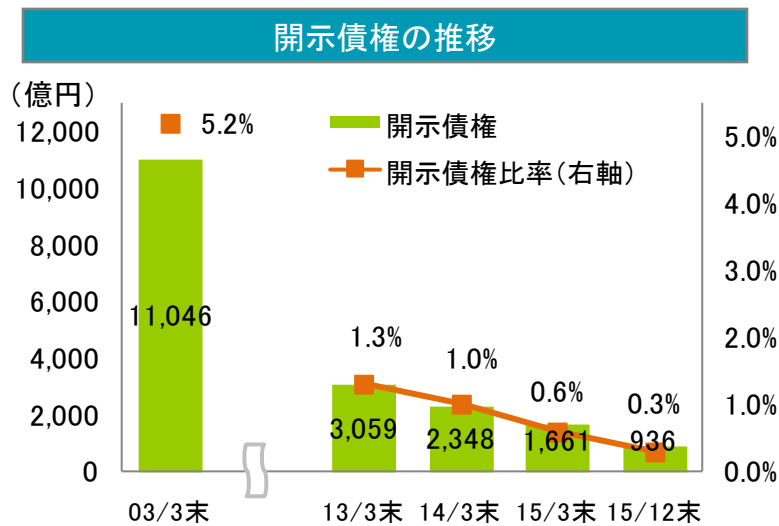
- ▶ 与信関係費用は、単体でネット損益ゼロとなる一方、三井住友トラストクラブの連結子会社化に伴う一過性の引当強化を主因に、連結では92億円の費用計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権・要管理債権の減少を主因に、15/3末比0.3ポイント低下の0.3%、開示債権全体に対する保全率も92.7%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度	15年度		主な発生要因(15年度3Q(累計))
	通期	上期	3Q(累計)	
与信関係費用(単体)	181	△ 1	0	区分悪化: 約△60 区分改善: 約+50 残高減少等(含む取立益): 約+10
一般貸倒引当金	114	19	15	
個別貸倒引当金	58	△ 2	13	
償却債権取立益	12	5	11	
貸出金売却損・償却	△ 4	△ 23	△ 39	
与信関係費用(グループ会社)	12	1	△ 92	三井住友トラストクラブ△77、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△14
合計	193	0	△ 92	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	15/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	936 (0.3%)	92.7%	60.0%	△ 725 (△ 0.3%)
破産更生等債権	170	100.0%	100.0%	66
危険債権	427	97.1%	74.6%	△ 390
要管理債権	338	83.6%	22.9%	△ 401
要注意先債権(要管理債権除く)	4,041	---	---	222
正常先債権	270,661	---	---	11,599
総与信	275,638	---	---	11,096

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債を中心とした「その他」の増加を主因に15/3末比1兆6,439億円増加の5兆1,554億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の改善を米国債等の悪化が上回り、同137億円減少するも7,405億円の評価益
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引を活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/12末	15/3末比	15/12末	15/3末比
その他有価証券	51,554	16,439	7,405	△ 137
株式	7,077	△ 5	7,519	163
債券	15,176	1,034	34	△ 12
その他	29,300	15,410	△ 148	△ 288
満期保有目的の債券	4,114	353	321	△ 88

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	50,033	17,055	7,656	△ 126
株式	6,757	△ 8	7,810	169
債券	14,904	2,020	29	△ 17
うち国債	7,920	938	7	△ 14
その他	28,371	15,043	△ 182	△ 278
国内向け投資(*1)	1,455	△ 181	21	4
海外向け投資(*1)	20,626	11,733	△ 219	△ 380
うち米国債	15,759	12,396	△ 238	△ 296
その他(投資信託等)(*2)	6,289	3,491	14	98
(うち政策株式ヘッジ)	5,302	3,522	△ 9	136

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	3,201	△ 552	321	△ 88
うち国債	2,029	△ 217	173	16
海外向け投資(*1、*3)	935	△ 284	144	△ 103

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る
評価損益の未償却残高: 15/12末△137億円(15/3末△241億円)

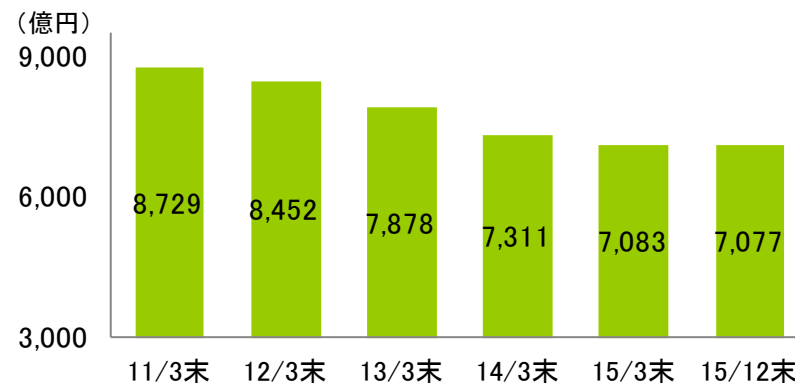
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/12末	15/3末比	15/12末	15/3末比
円債	24	△ 8	2.6	△ 0.6
外債	167	140	9.8	4.6

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度		15年度3Q	
	上期	下期	上期	累計
政策投資株式の削減額	88	184	273	53

(参考) 2011年度~2013年度削減累計額: 1,691億円

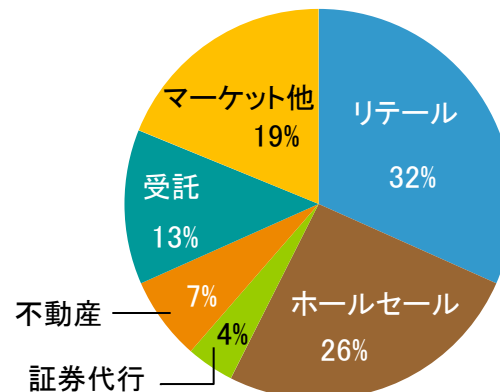
(*6) 上場株式の取得原価

【ご参考】2015年度業績予想(2015年11月公表)

- ▶ 実質業務純益は期初予想から変更なし。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、上期実績を踏まえた単体における与信関係費用の改善等により、各々期初予想比100億円増益を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、期初予想を据え置き、前年度比1円増配となる13円を予想

＜連結＞	3Q(累計)		15年度 通期予想	14年度比
	上期	実績		
(億円)				
実質業務純益	1,567	2,279	3,150	△ 17
経常利益	1,372	2,066	2,800	△ 124 ①
親会社株主に帰属する当期純利益	860	1,292	1,750	153 ②
与信関係費用	0	△ 92	△ 100	△ 293
1株当たり配当金(普通株式)	6円50銭	---	13円00銭	1円00銭
連結配当性向	---	---	28.6%	△ 1.0%

(参考)単体業務粗利益(15年度通期予想)の事業別割合



＜単体＞				
実質業務純益	1,208	1,727	2,450	△ 7
業務粗利益	2,397	3,476	4,850	△ 92
うちリテール事業	741	1,110	1,550	47
うちホールセール事業	618	859	1,250	△ 30
うち証券代行業業	150	235	(*) 290	5
うち不動産事業	131	168	320	38
うち受託事業	472	704	(*) 940	8
うちマーケット事業	449	670	850	△ 120
経費	△ 1,188	△ 1,749	△ 2,400	85
与信関係費用	△ 1	0	△ 100	△ 281
その他臨時損益	△ 190	△ 213	△ 250	87
経常利益	1,016	1,513	2,100	△ 200 ③
当期純利益	690	1,029	1,400	94 ④

【主な増減要因: 期初予想比】

- ＜連結＞
- ① 経常利益: +100億円(2,700→2,800)
・単体: +100億円(2,000→2,100)
 - ② 当期純利益: +100億円(1,650→1,750)
・単体: +100億円(1,300→1,400)
- ＜単体＞
- ③ 経常利益: +100億円(2,000→2,100)
・与信関係費用: +100億円(△200→△100)
・その他臨時損益: ±0億円(△250→△250)
うち株式等関係損益: +150億円
うちその他の臨時損益: △150億円
 - ④ 当期純利益: +100億円(1,300→1,400)

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額が、夏場以降の不安定な市場環境を受けた投信販売の不芳を主因に前年同期比2,199億円減少の1兆4,080億円となるも、収益では、保険販売手数料と残高に基づく販社管理手数料の増益により前年同期比24億円増加の508億円を計上
- ▶ ラップセレクションを中心とする残高重視の戦略と的確な保険商品投入が収益を下支え

収益の状況(単体)

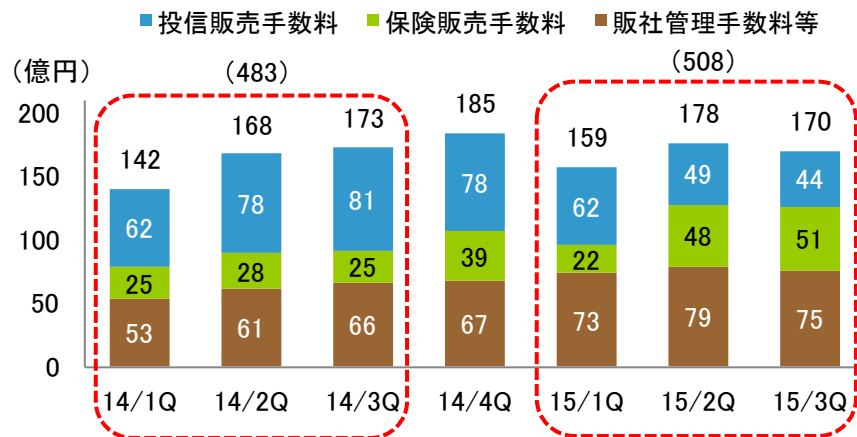
(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
収益合計	337	508	24	760
投信販売手数料	112	156	△ 66	260
保険販売手数料	71	122	43	180
販社管理手数料等	153	229	47	320

販売額・残高の状況(単体)

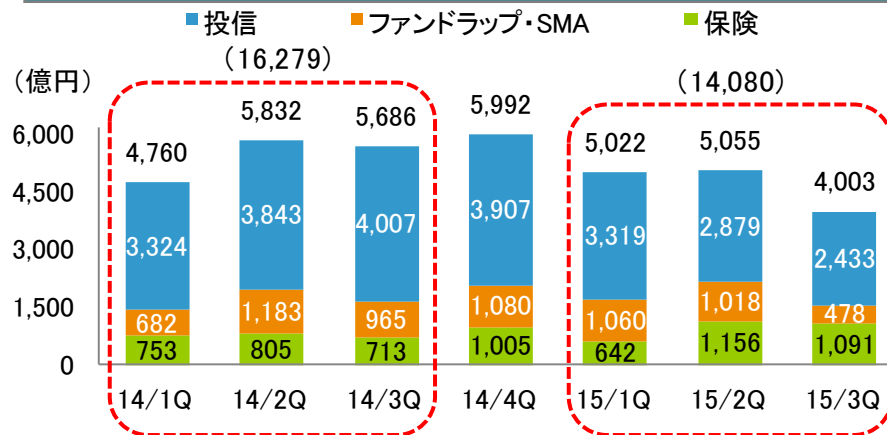
(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
販売額合計	10,077	14,080	△ 2,199	22,500
投信	6,199	8,633	△ 2,542	18,000
ファンドラップ・SMA	2,079	2,557	△ 274	4,500
保険	1,799	2,890	617	

(億円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	残高合計	58,373	56,531	
投信	28,140	26,254	27,215	△ 925
ファンドラップ・SMA	7,412	8,414	8,625	1,213
保険	22,820	21,862	22,705	△ 115

収益の推移(単体)(四半期毎)

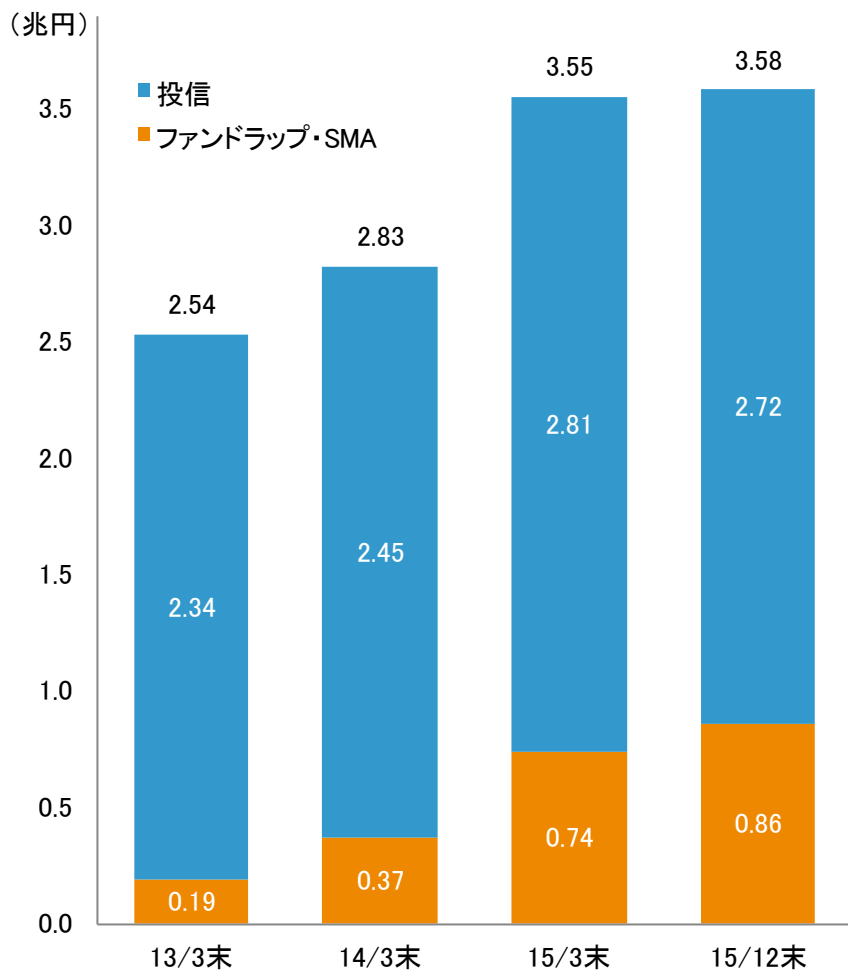


販売額の推移(単体)(四半期毎)

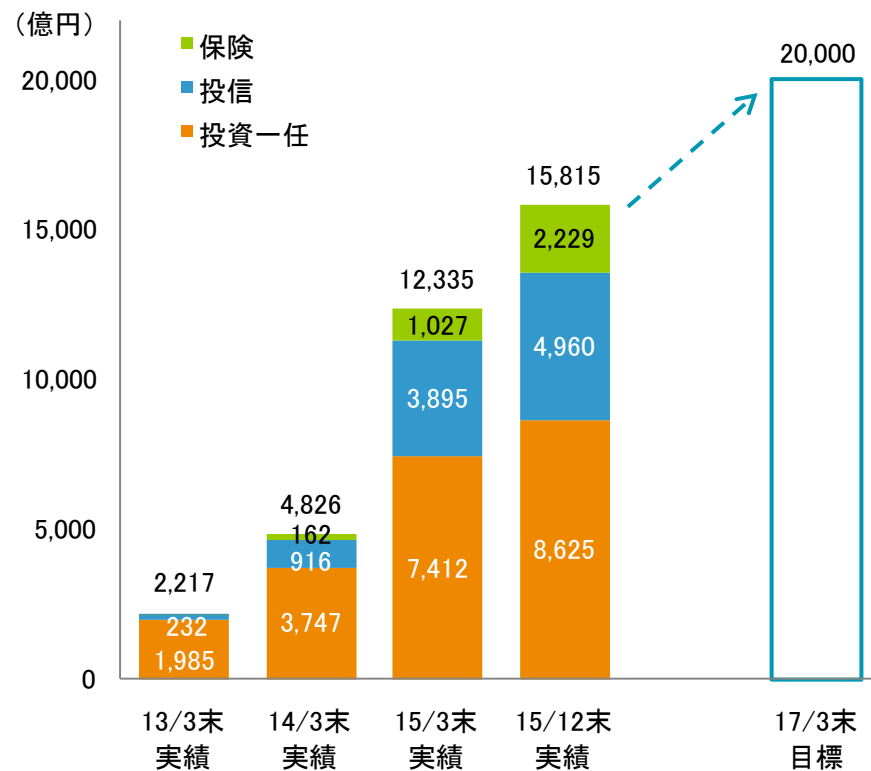


フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

投信、ファンドラップ・SMA残高推移



『ラップセレクション』残高推移



『ラップセレクション』

保険

ラップライフ・ラップパートナー・ラップギフト
(新型変額保険)(100万円または200万円～)

投信

コアラップ・サテラップ(1万円～)

投資一任

ファンドラップ
(500万円～)

SMA
(3,000万円～)

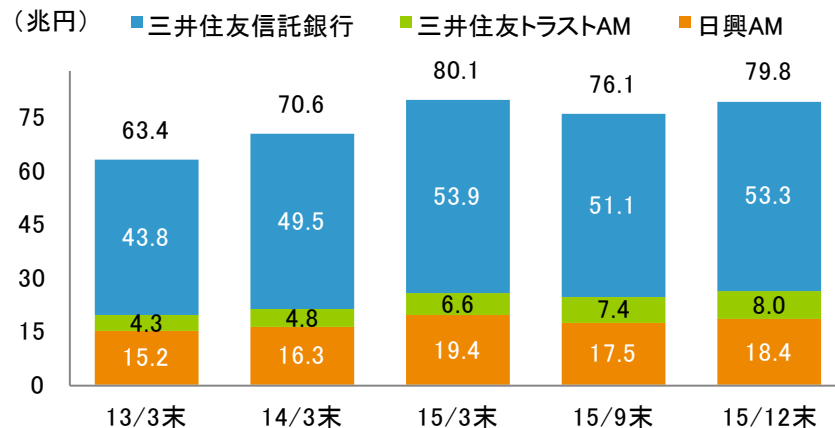
フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、15/9末以降の時価回復及び三井住友トラストAMにおける受託拡大により、15/3末並みの79.8兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	資産運用残高合計(AUM)	80.1	76.1	
三井住友信託銀行	53.9	51.1	53.3	△ 0.6
年金信託	17.4	16.2	16.2	△ 1.2
指定単	14.3	13.2	12.6	△ 1.7
投資一任	22.1	21.6	24.4	2.3
投信運用子会社	26.1	24.9	26.5	0.4
三井住友トラストAM	6.6	7.4	8.0	1.3
日興AM	19.4	17.5	18.4	△ 0.9

運用主体別資産運用残高の推移



収益の状況

(億円)	15年度		前年同期比	15年度計画
	上期	3Q(累計)		
三井住友信託銀行	327	489	15	640
事業粗利益	472	704	15	940
事務アウトソース費用	△ 144	△ 214	△ 0	△ 300
グループ会社(業務純益)(*1)	109	149	35	
うち三井住友トラストAM	32	49	15	
日興AM	65	86	20	

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	国内受託(*2)	223	235	
(億ドル)				
グローバルカस्टディ(*3)	2,621	2,592	2,653	32
ファンドアドミ	220	225	224	3

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

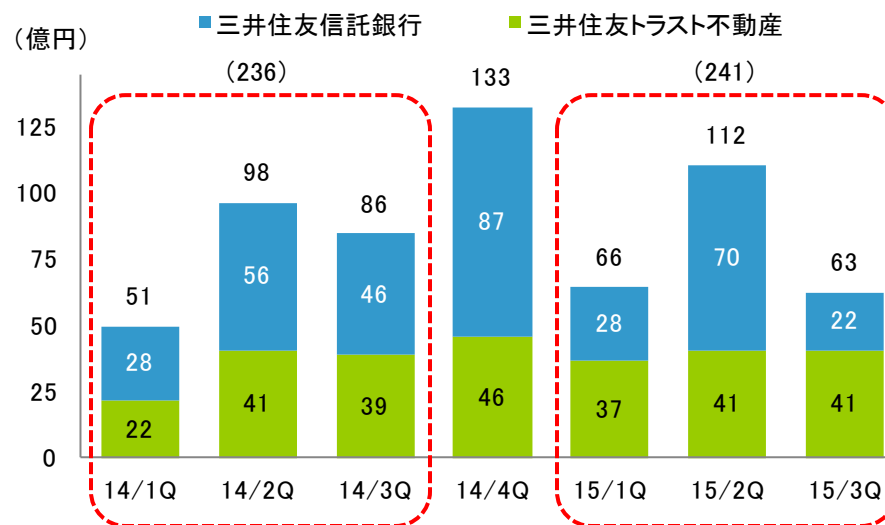
フィービジネスの強化: ③不動産事業

▶ 市場先高感に伴い売り手の様子見姿勢が強まったことから、法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、前年同期比10億円減少となる一方、リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)が、好調を維持したことにより、グループ全体収益は前年同期比11億円増加の304億円

収益の状況(グループベース)

(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
不動産仲介等手数料	178	241	5	420
三井住友信託銀行	99	121	△ 10	260
三井住友トラスト不動産	79	120	16	160
不動産信託報酬等	31	45	0	60
その他不動産関連収益	7	16	5	20
三井住友信託銀行	1	1	2	-
グループ会社	6	15	3	20
合計	217	304	11	500
うち三井住友信託銀行	131	168	△ 7	320

不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



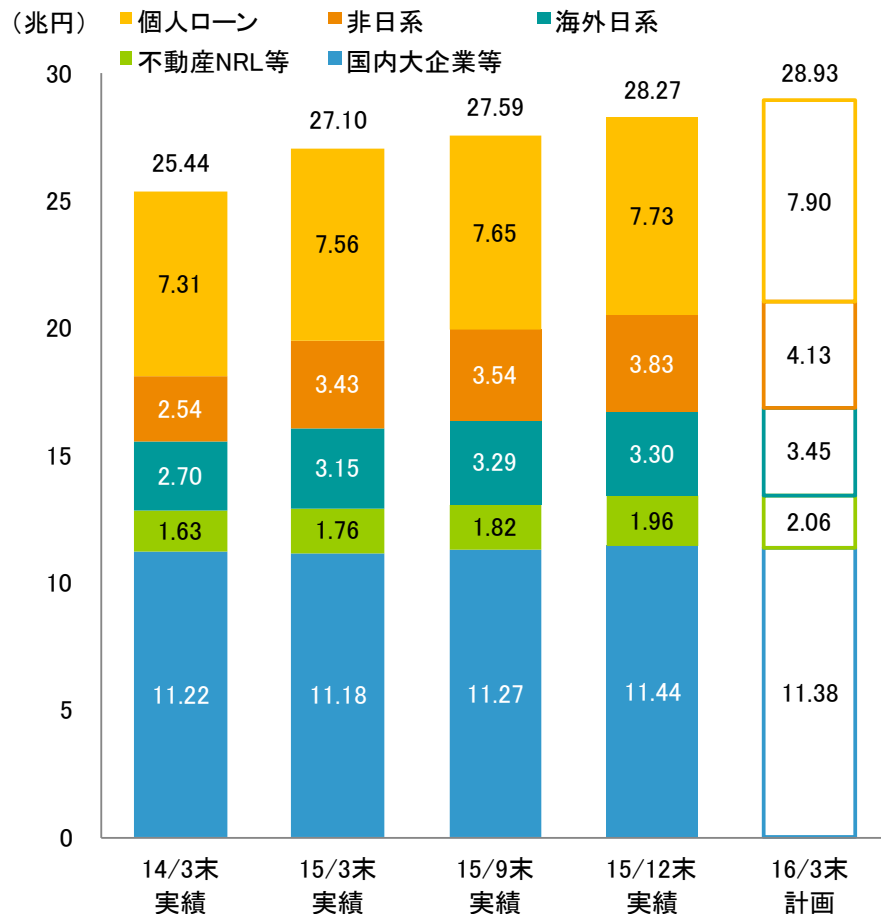
資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	不動産証券化受託残高	119,050	124,333	
REIT資産保管受託残高	87,937	94,682	102,089	14,152
投資顧問運用残高	8,413	7,856	7,970	△ 442
私募ファンド	4,479	3,842	3,939	△ 539
公募不動産投信	3,934	4,013	4,031	97

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

▶ クレジットポートフォリオ残高は、選別的な非日系向け与信取組みや国内大企業等向け与信の拡大により、15/9末比0.68兆円増加の28.27兆円

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含まれます。

個人ローン

(億円)	14年度	15年度	増減
	3Q(累計)	3Q(累計)	
個人ローン実行額	6,106	6,734	628
うち住宅ローン実行額	5,377	6,158	780

(億円)	15/9末	15/12末	増減
	個人ローン残高	76,507	
うち住宅ローン残高	71,538	72,379	840

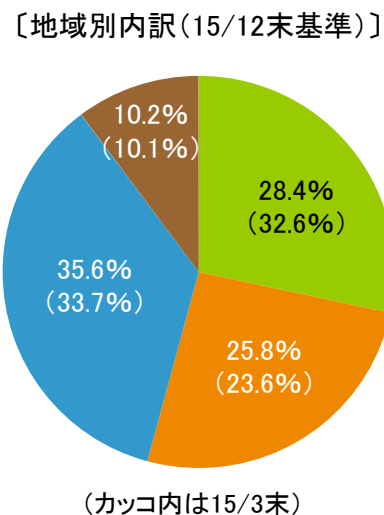
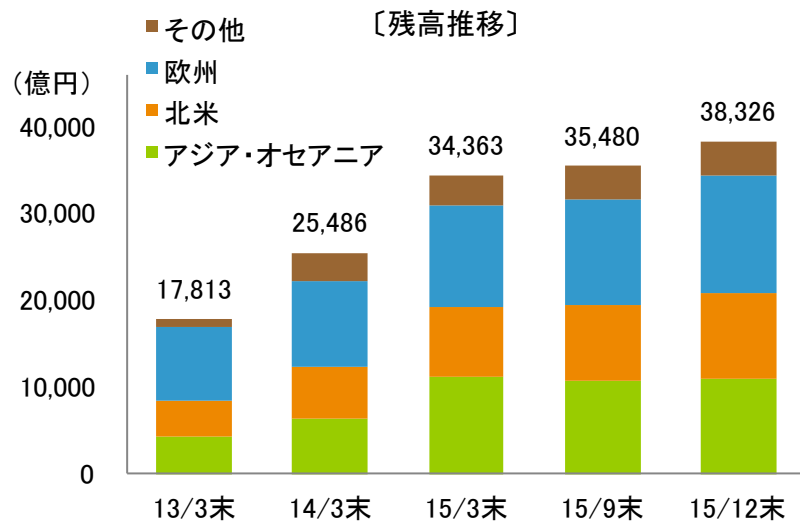
海外向け与信(*2)

(億円)	15/9末	15/12末	増減
	非日系向け与信残高	35,480	
うち貸出	31,473	34,191	2,718
海外日系向け与信残高	32,996	33,078	82
うち貸出	31,280	31,631	350
(ドル円レート)	(119.95)	(120.61)	(0.66)

(*2) 上表の他に、支払承諾等が15/12末で209億円あります。(15/3末比△142億円)

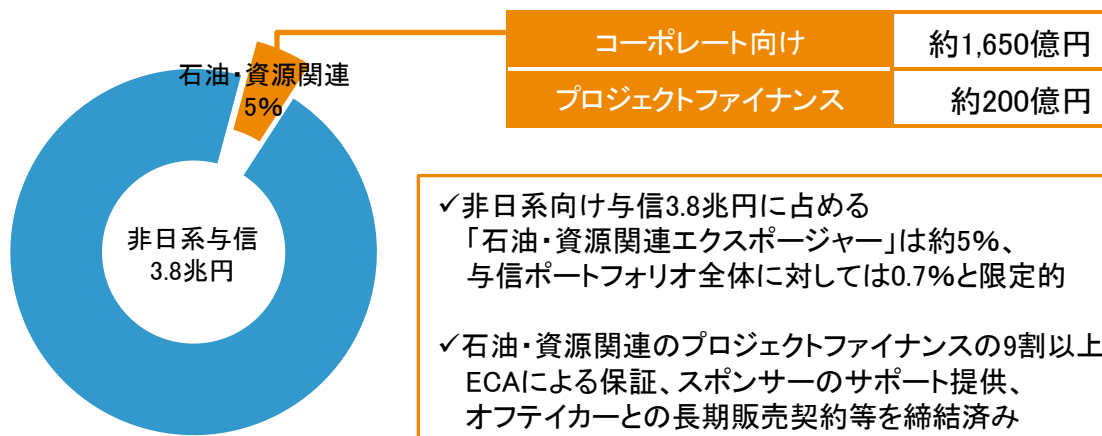
(参考)非日系向け与信の質

残高推移および地域別内訳(*)



		(億円)
アジア・オセアニア	韓国	2,021
	香港	1,551
	オーストラリア	1,460
	中華人民共和国	1,455
	インド	1,129
北米	アメリカ合衆国	9,199
欧州	イギリス	4,968
	フランス	3,182
	スイス	1,668
	オランダ	1,376
	ドイツ連邦共和国	1,309

石油・資源関連エクスポージャー



ロシア・GIIPS向けエクスポージャー(*)

ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	なし
イタリア	約75億円
ポルトガル	なし
スペイン	約70億円

(*) 最終リスク国ベース

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、信用リスクを中心としたリスクアセットの増加を主因に、15/3末比0.53ポイント低下の9.75%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.66ポイント低下の10.23%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	15/3末	15/12末	増減
	実績	実績	
総自己資本比率	15.57%	14.62%	△ 0.95%
Tier1比率	11.45%	11.35%	△ 0.10%
普通株式等Tier1比率	10.28%	9.75%	△ 0.53%
総自己資本	29,382	30,354	971
Tier1資本	21,606	23,562	1,955
普通株式等Tier1資本	19,398	20,248	850
基礎項目	20,702	21,592	890
調整項目	△ 1,303	△ 1,343	△ 39
その他Tier1資本	2,208	3,313	1,105
Tier2資本	7,775	6,791	△ 983
リスク・アセット	188,684	207,543	18,858
信用リスク	176,415	192,768	16,353
マーケット・リスク	3,801	5,970	2,169
オペレーショナル・リスク	8,467	8,804	336
フロア調整額	-	-	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	10.23%	△ 0.66%
普通株式等Tier1資本	20,400	21,115	715
リスク・アセット	187,271	206,360	19,089

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +850億円
・純利益: +1,292億円、中間配当△249億円
- ② その他Tier1資本: +1,105億円
・永久劣後債の発行: +1,200億円
- ③ Tier2資本: △983億円
・劣後債の発行・償還: △1,122億円(発行300、償還等△1,422)

【リスク・アセット増減要因】

- ④ 信用リスク: +1.6兆円
・政策株式ヘッジ増加+0.8兆円、事業法人等向け貸出増加+0.5兆円

(億円)	15/12末 試算値	リスク・ アセット対比	15/3末比
普通株式等Tier1資本	21,115	(10.23%)	715
基礎項目	24,474	(11.85%)	815
うちその他の包括利益累計額(*1)	5,169	(2.50%)	△ 126
調整項目	△ 3,358	(△ 1.62%)	△ 99

(*1) うちその他有価証券評価差額: 4,984億円

[その他の健全性規制比率の状況]
(連結)

(億円)	15/12末 実績	15/3末比
レバレッジ比率	4.49%	△ 0.03%
Tier1資本の額	23,562	1,955
総エクスポージャーの額	524,304	46,497
流動性カバレッジ比率(*2)	156.3%	△ 2.70%
適格流動資産の額	139,025	24,042
純資金流出額	88,982	16,246

(*2) 当四半期における各月末の平均値。「15/3末比」は第1四半期との比較を記載。